

令和3年4月23日

大阪市長 松井 一郎 様

大阪府医師会会長 茂松 茂人



緊急事態宣言下における学校休業について

平素は、本部会の学校保健活動に格別のご尽力を賜り、誠に有難うございます。

新型コロナウイルス感染拡大状況により、大阪府に3回目の緊急事態宣言が発出される予定です。その状況下、大阪市内の小中学校の登校時間を制限する方向で議論が進められています。

大阪府医師会学校医部会としましては、まず、「地域での学校一斉休業」には反対の立場であることを表明いたします。

英国型変異株の流行により子どもたちの感染・発症者が従来に比べて増えていることは確かです。しかし、変異ウイルス流行下にあっても、子どもは流行の中心ではなく、また重症化しにくいことも論文で発表されています。緊急事態宣言下で、都市封鎖などという法的に強力な措置とともに学校にも大きな制限が加えられるということでしたら、話の理路が理解できます。しかし、大人たちの社会生活の自粛及び休業要請に対して、子ども達だけの登校の制限を強いることに十分な根拠はないと考えます。

また、昨春の一斉休校の後に国立成育医療センターで実施された調査結果において、うつ症状を表す子どもが増えていることが明らかになっており、保護者にも多大な影響を及ぼすことを危惧しています。

先般、当会がお示ししました、「学校における新型コロナウイルスに係る変異株への対応」(別添)を、是非、参考にさせていただきたいと存じます。

そのうえで、子どもたちの学びと育ちを守るため、大阪市立の小中学校が一斉に登校時間を制限するなどといった措置が取られることのないよう、適切な対応をお願いいたします。

令和3年4月23日

大阪市教育委員会教育長 山本 晋次 様

大阪府医師会会長
大阪市学校保健会会長

茂松 茂人



緊急事態宣言下における学校休業への対応について

平素は、本部会の学校保健活動に格別のご尽力を賜り、誠に有難うございます。

新型コロナウイルス感染拡大状況により、大阪府に3回目の緊急事態宣言が発出される予定です。

大阪府医師会学校医部会は、学校が児童生徒の安全を確保しつつ、学びを守るために、普段の授業は続けながら、感染者が出た場合には一時的な休校措置を行う現状の対策が維持されるよう勧めています。

しかし、現在のところ、緊急事態宣言発令が大阪府内に適用されるとき、大阪市は小中学校の登校時間の制限をする方向で進めています。

英国型変異株の流行により子どもたちの感染・発症者が従来に比べて増えていることは確かです。しかし、変異ウイルス流行下にあっても、子どもは流行の中心ではなく、また重症化しにくいことも論文で発表されています。緊急事態宣言下で、都市封鎖などという法的に強力な措置とともに学校にも大きな制限が加えられるということでしたら、話の理路が理解できます。しかし、大人たちの社会生活の自粛及び休業要請に対して、子ども達だけの登校の制限を強いることに十分な根拠はないと考えます。

昨春の一斉休校の後に国立成育医療センターで実施された調査結果において、うつ症状を表す子どもが増えていることが明らかになっており、子ども達を取りまく環境の変化は保護者にも多大な影響を及ぼすことを危惧しています。

先般、当会がお示ししました、「学校における新型コロナウイルスに係る変異株への対応」(別添)を参考にさせていただきたく存じます。そのうえで、適切な対応をされ、学校ごとにコロナウイルス感染対策のため、休校等の措置が講じられることはあっても、大阪市立の小中学校が一斉に登校時間を制限することのない対応をお願いいたします。

別添

令和3年3月22日

大阪府教育委員会 様

大阪府医師会学校医部会
(公印省略)

学校における新型コロナウイルスにかかる変異株への対応について

平素は、本部会の学校保健活動に格別のご尽力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、先般、大阪府教育委員会より標記の件につきまして、お問合せがあり、本部会で新型コロナウイルス感染症に関し、ご講演をいただいた富山大学医学部小児科学講師の種市尋宙先生と大阪市立総合医療センター小児救急科部長の天羽清子先生にご意見をいただきました。下記の通り、纏めましたので、情報提供いたします。今後、現状を踏まえて、学校運営を行われるにあたり、ご参考にしていただければ幸甚に存じます。

記

新型コロナウイルスの変異株（英国株）は大阪でも増加しておりますが、現時点で明らかになっていることは「①感染力が強い（これまでの1.7倍）」「②英国において、感染者割合は成人と子どもの間において、これまでに流行していた株と差はない」「③子どもに感染しても、これまで同様に無症状か軽症である」の3点が挙げられます。

今後、日本でも感染者数が増加する可能性があります。従いまして、小児感染者も絶対数として上昇することが考えられます。しかし、日本のメディアで言われている「子ども危険説」は微増に留まっている英国において、大丈夫だと判断されています。

一方で、これまでになかった、保育所や放課後等デイサービスのクラスターが日本でも報告されています。特に、乳幼児はマスクなど感染対策が難しく、今後の保育所での感染拡大が懸念されます。これまでの報告では、子どもが罹患しても従来同様に軽症ですが、子どもから保護者や高齢者に感染すると、再び、重症者が増える恐れがあります。

大阪における事例ですが、大人と乳幼児と児童が変異株に感染し、そこから乳幼児施設に広まりました。しかし、マスク等の対策を行っていた小学校では、流行が見られなかったと報告されています。

ワクチンの接種年齢が16歳以上であることを考慮に入れつつ、現時点では、怖がりすぎることなく、出来る限りの対応をしていくことが、望ましいと考えます。